

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(百万円)	36,569	37,898	75,365
経常利益	(百万円)	1,962	2,970	3,262
四半期(当期)純利益	(百万円)	682	1,550	1,140
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,047	2,523	1,604
純資産額	(百万円)	36,134	38,760	36,458
総資産額	(百万円)	61,270	63,108	56,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.57	94.41	69.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.0	52.1	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,951	4,162	4,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	193	201	3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	237	81	830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,589	9,618	13,658

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.06	113.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）では、緩やかながら海外・国内とも総じて経済情勢の改善が進みました。各国の情勢にばらつきはありますが、中国をはじめとして新興国全体では景気回復の動きがみられました。また、米国経済も、消費や住宅投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方、欧州では、多くの国で緊縮財政が続くなか、経済の停滞が続きました。

わが国経済は、平成24年中は外需の悪化により低調に推移しましたが、年明け以降は、海外経済情勢の改善を受けて、輸出や生産が持ち直しに転じたほか、新政権の経済政策に対する期待から円安と株高が進行するなか、消費も底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持しつつ「Think & Act Tank」への発展を目指し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした事業展開を進めました。特に、放射性物質の除染を含む震災復興支援に積極的に取り組むとともに、今後の社会の枠組みの創出や、民間企業の新事業開発・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進いたしました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は37,898百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2,891百万円（同51.6%増）、経常利益は2,970百万円（同51.3%増）、四半期純利益は1,550百万円（同127.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けではサイバーセキュリティやエネルギー関連の調査・コンサルティング業務、放射性物質の除染関連を始めとする政策支援案件、民間向けでは金融機関向けの業務効率化、海外進出に関するコンサルティング案件などが売上に貢献いたしました。しかしながら、官公庁案件で売上計上時期が4月以降に繰り下がるものが増加したことなどから、売上高（外部売上高）は7,212百万円（同14.3%減）にとどまりました。この売上高の減少を映じて、営業利益は869百万円（同13.9%減）と前年同期に比べ減少となりました。

(ITソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム案件、カード入会審査システム案件、顧客データ分析案件、官公庁向けの業務システム構築の工程管理案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は30,686百万円（同9.0%増）となりました。また、売上高の増加に加え、品質改善にかかる費用が前年同期に比べ大きく減少した結果、営業利益は2,099百万円（同130.5%増）と格段の改善をみることができました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7,020百万円増加し、63,108百万円（前年度末比12.5%増）となりました。内訳としては、流動資産が39,547百万円（同14.5%増）、固定資産が23,561百万円（同9.4%増）となりました。流動資産は、季節変動により受取手形及び売掛金が5,764百万円、たな卸資産が5,422百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券が償還により5,200百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,717百万円増加し、24,348百万円（同24.0%増）となりました。これは季節要因による買掛金の増加3,800百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,302百万円増加し、38,760百万円（同6.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,039百万円減少し、9,618百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,162百万円の支出(前年同四半期は1,951百万円の支出)となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加5,764百万円、たな卸資産の増加5,417百万円、仕入債務の増加3,800百万円などによるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の収入(前年同四半期は193百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出(前年同四半期は237百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は69百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,213,876	7.39
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,113,800	6.78
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,020,900	6.21
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	877,900	5.34
三菱総合研究所グループ従業員 持株会	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	860,880	5.24
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	752,300	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	681,974	4.15
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	681,900	4.15
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	681,900	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	654,074	3.98
計	-	8,539,504	51.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,500	164,225	-
単元未満株式	普通株式 1,480	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,225	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町 二丁目10番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,618
受取手形及び売掛金	10,893	16,657
有価証券	5,200	-
たな卸資産	1 4,966	1 10,388
繰延税金資産	1,692	1,736
その他	1,142	1,168
貸倒引当金	11	22
流動資産合計	34,541	39,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,977	5,625
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品(純額)	1,207	1,253
土地	887	720
リース資産(純額)	836	758
建設仮勘定	-	1,095
有形固定資産合計	8,912	9,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	2,079
その他	1,188	1,598
無形固定資産合計	3,173	3,678
投資その他の資産		
その他	9,467	10,432
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	9,461	10,427
固定資産合計	21,546	23,561
資産合計	56,088	63,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209	7,010
短期借入金	-	300
未払金	1,198	1,424
未払費用	2,008	2,000
未払法人税等	1,054	1,324
賞与引当金	1,698	1,931
受注損失引当金	193	138
その他	2,174	2,142
流動負債合計	11,537	16,272
固定負債		
退職給付引当金	7,401	7,552
その他	691	522
固定負債合計	8,092	8,075
負債合計	19,630	24,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	19,278	20,616
自己株式	0	0
株主資本合計	30,465	31,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	1,055
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	450	1,058
少数株主持分	5,541	5,899
純資産合計	36,458	38,760
負債純資産合計	56,088	63,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	36,569	37,898
売上原価	28,882	29,274
売上総利益	7,686	8,623
販売費及び一般管理費	5,780	5,732
営業利益	1,906	2,891
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	14	22
持分法による投資利益	25	39
その他	18	21
営業外収益合計	68	86
営業外費用		
支払利息	6	5
投資事業組合運用損	1	2
賃貸費用	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	12	7
経常利益	1,962	2,970
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	14
その他	-	0
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	21	6
投資有価証券評価損	62	-
事務所移転費用	111	-
損害賠償金等	46	3
その他	1	1
特別損失合計	243	11
税金等調整前四半期純利益	1,718	2,989
法人税等	968	1,193
少数株主損益調整前四半期純利益	750	1,795
少数株主利益	67	244
四半期純利益	682	1,550

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	750	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	720
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	297	727
四半期包括利益	1,047	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	2,157
少数株主に係る四半期包括利益	103	365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718	2,989
減価償却費	996	1,046
のれん償却額	46	46
賞与引当金の増減額(は減少)	111	233
退職給付引当金の増減額(は減少)	225	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	52	54
受取利息及び受取配当金	24	24
支払利息	6	5
持分法による投資損益(は益)	25	39
固定資産売却損益(は益)	-	15
固定資産除却損	21	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	62	-
売上債権の増減額(は増加)	5,603	5,764
たな卸資産の増減額(は増加)	3,670	5,417
仕入債務の増減額(は減少)	3,260	3,800
その他	1,290	166
小計	1,617	3,208
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	361	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	4,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	992	2,205
有形固定資産の取得による支出	521	1,337
有形固定資産の売却による収入	1	238
無形固定資産の取得による支出	671	925
投資有価証券の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	8	10
敷金及び保証金の回収による収入	16	6
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	300
リース債務の返済による支出	159	122
配当金の支払額	246	246
少数株主への配当金の支払額	26	7
その他	29	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,907	4,039
現金及び現金同等物の期首残高	13,496	13,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,589	9,618

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)日本ケアコミュニケーションズは、重要性が高まったため持分法の適用範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
商品及び製品	58百万円	144百万円
仕掛品	4,882	10,222
原材料及び貯蔵品	25	22

2. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金等借入債務)	12百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	447百万円	388百万円
賞与	164	277
賞与引当金繰入額	372	380
給与手当	2,003	1,972
退職給付費用	102	133
業務委託費	252	418
賃借料	710	571
貸倒引当金繰入額	19	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,589百万円	9,618百万円
現金及び現金同等物	11,589	9,618

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,419	28,150	36,569	-	36,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	277	740	(740)	-
計	8,882	28,428	37,310	(740)	36,569
セグメント利益	1,009	910	1,920	(13)	1,906

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額6百万円及び固定資産の調整額 13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,212	30,686	37,898	-	37,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	1,014	1,241	(1,241)	-
計	7,438	31,701	39,139	(1,241)	37,898
セグメント利益	869	2,099	2,968	(77)	2,891

(注) 1. セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、たな卸資産の調整額 20百万円及び固定資産の調整額 33百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円57銭	94円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	682	1,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	682	1,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年4月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 246百万円
2. 1株当たり金額 15円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月4日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

株式会社三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。